

# 積算基準・入札契約制度・モニタリング技術・NETIS等に関する取組

—資料2—

# 維持補修に関する積算基準の新規制定

- 一般的に修繕工事は、新設工事に比べ手間がかかり、人件費や機材のコストも割高になる場合があると認識。
- このため国土交通省では、積算基準についても、維持修繕用のものを設定し、必要なコストが予定価格に計上されるようにしているところ。
- 現在、維持管理用の34工種の歩掛を制定しているが、今後も歩掛の新規制定や見直しを行う他、維持修繕に関する実態調査を進め、必要な積算基準の整備・改定を推進。

## 【参考】

- ・ 積算基準（歩掛）制定工種数： 182工種  
うち、補修関係工種： 34工種  
(河川10、道路24)

## 橋梁補修関係の3工種(表面被覆工、断面修復工、ひび割れ補修工)を新規制定予定

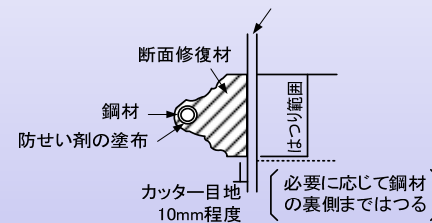
### 断面修復工

#### 【概要】

コンクリート構造物の劣化により、欠落した部分や、欠落はしていないが、中性化、塩化物イオン化など劣化因子を含む、かぶりコンクリートを除去した後の断面復旧を目的とした工法。

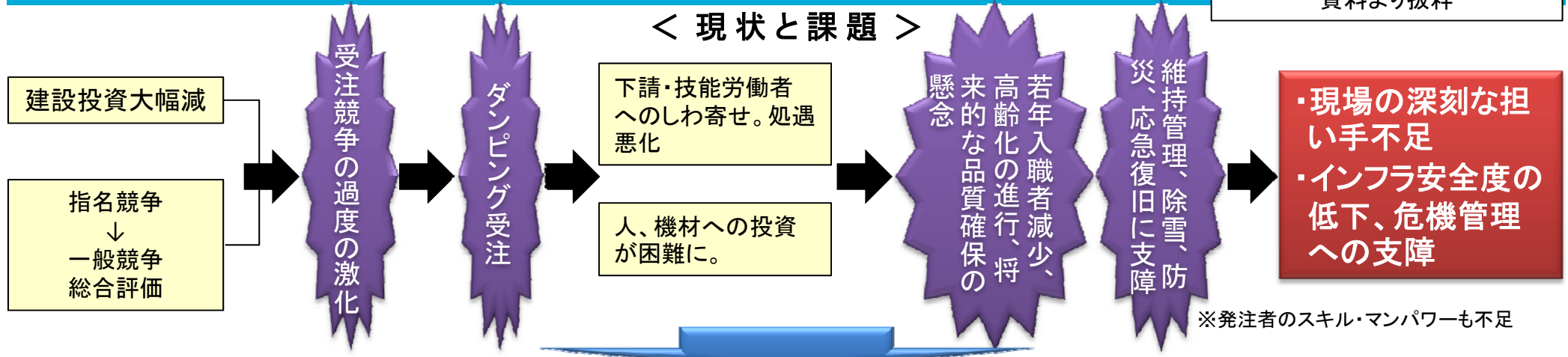
#### 【効果】

使用機能性等を元の状態に回復させる。



# 今後の建設産業政策及び入札契約制度の大きな方向性について

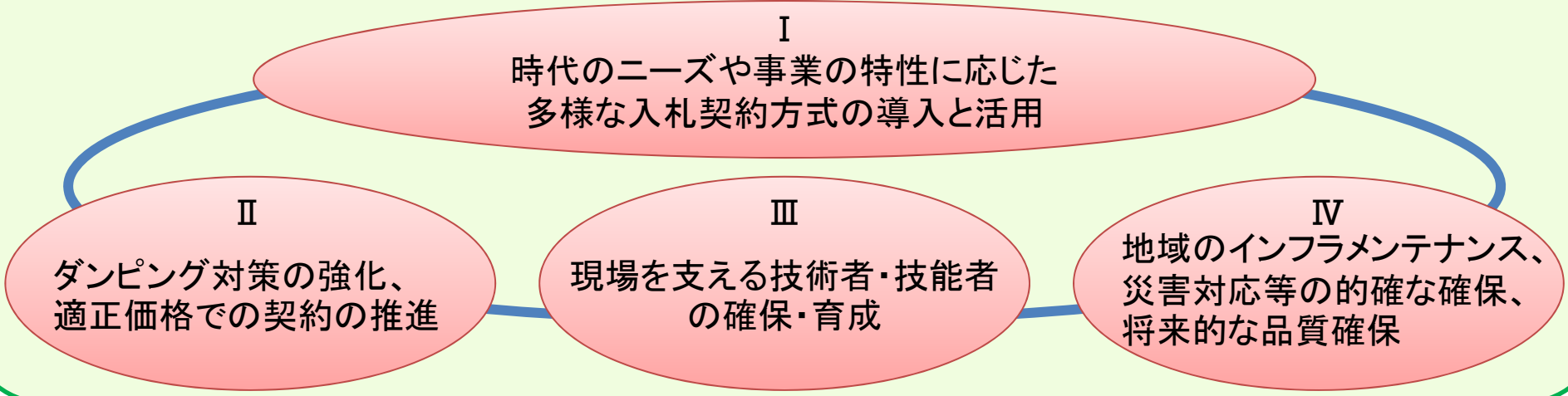
地域の建設産業及び入札契約制度のあり方検討会議(第2回)資料より抜粋



## < 4つの改革理念 >

- 単発の個別品質に加え、中長期的な担い手の確保
- 時代のニーズに応えられる官民パートナーシップの実現
- 企業評価・選定の理念の明確化と行き過ぎた価格競争の是正
- 元請から技能労働者まで施工体制全体の持続可能性確保

## < 4つの方向性 >



公共工事の透明性、公正性、必要かつ十分な競争性の確保に留意し、国民、地域住民の信頼を確保

# 入札契約制度の改革について

これまでの画一的な入札契約方式から、事業の特性等に応じて選択できる多様な入札契約方式へ

＜今後検討する具体的な方式のイメージ＞

技術的難易度が高く、民間の知恵とノウハウの最大限の活用と併せ、対話により受発注者が柔軟に調整を進めることが適当な場合等



公募により最も優れた技術を有する企業を選定し、価格や工法等について交渉を行った上で契約する方式

地域のインフラの的確な維持管理や災害対応等の確保を図るために必要な場合等



複数年契約、複数業務の一括発注、共同受注方式（事業協同組合、地域JV）

時代のニーズに対応した評価の見直し

- ▶ インフラの維持管理、除雪、災害応急復旧等への的確な対応の確保
- ▶ 技術者・技能者の確保・育成、登録基幹技能者の活用



経営事項審査や競争参加資格審査、個別工事ごとの入札参加要件設定、総合評価など、入札手続各段階での評価のあり方

入札手続に係る受発注者の負担軽減



総合評価落札方式における施工能力評価型と技術提案評価型への二極化や段階選抜など

ダンピングや下請・職人へのしわ寄せ防止



「オープンブック方式」や「コスト＆フィー方式」

元請・下請間での適正な経費等の支払確保の促進



公共工事等に係る法定福利費等の透明化

工事の規模や難易度に応じた発注体制等を発注者が整備できない場合等

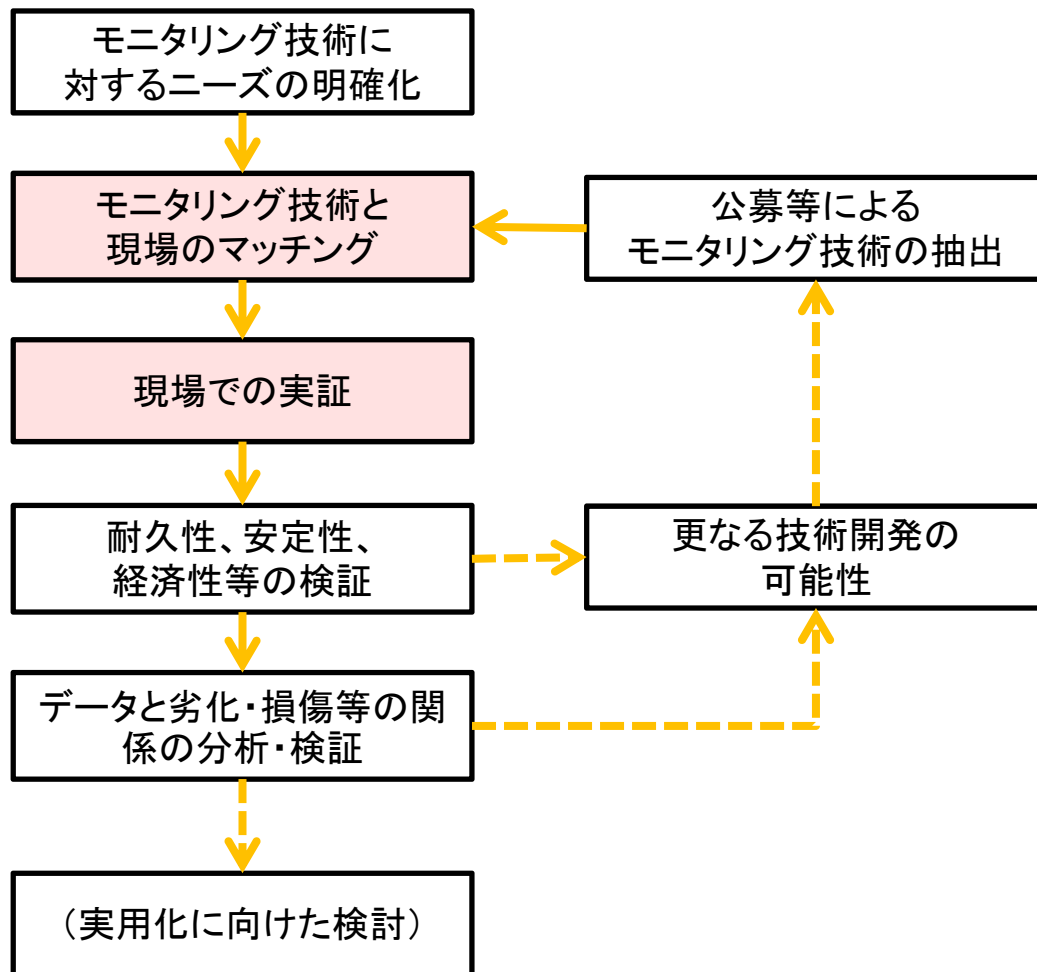


被災地での取組を踏まえた「CM方式」

# モニタリング技術の活用に関する検討について

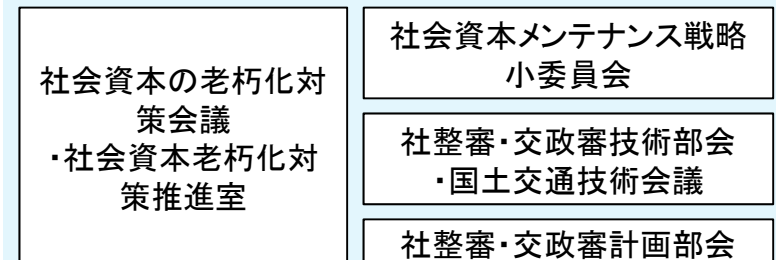
- 国土交通省では「社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会」を設立し(平成25年10月18日、委員長:大西有三関西大学特任教授)、維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端的技術の適用性等の検討を行い、インフラでの実証等により検証。

## 検討の流れ



## 検討体制

### 維持管理・更新に関する既存の枠組



連携

### 「社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会」(平成25年10月18日設立)

- ・学識者(社会資本分野、センサ技術分野、IT分野)
- ・業界団体(社会資本分野、センサ技術分野、IT分野)
- ・研究機関(国総研、土研、港空研、産総研、NICT等)
- ・社会資本を所管する本省部局、地方公共団体
- ・事務局:技術調査課、公共事業調査室、技術政策課

連携

社会資本の老朽化対策に関する関係府省庁副大臣級会議・連絡会

# 新技術の現場への活用の加速化について

- ・ 新技術情報提供システム (NETIS) 等を活用し、老朽化対策等を含め、現場とのマッチングを行いながら新技術の現場への活用を加速
- ・ そのため、登録後一定期間 (概ね1年を目途) で申請された技術を活用・評価し、基準化等を図るシステムに充実
- ・ 特に、現場ニーズに基づく公募技術や他機関での活用実績のある技術等の新技術を積極的に活用

